

石橋輝勝

市税・国保税の

低徴収率問題

問 平成16年度、市税徴収率が、現年度分で93・3%と県下で下から2番目、国保税徴収率では75・81%で県下最下位となった原因は何か。

市長 本市は少人数の零細企業が多い事情から、他の自治体と比較して普通徴収による納税者の割合が高く、税金の納付が景気に左右されやすい面を持っています。また土地・建物を購入したものの、収入の減少により、生活費や住宅ローンで精一杯で、滞納になるケースが多く見受けられます。

国保については、国保加入世帯のうち、所得ゼロ以下の世帯が約3割、100万円以下の世帯が約半数近くにあり、経済的に苦しい納税者が増加して、住宅ローン等の返済滞りにより不動産を維持できなくなり、裁判所に競売を申し立てられたケースも数多くあります。

バブル時に法人や個人が投機目的で取得した不動産が維持できなくなり滞納に

至っているケースも多く、それらが大口滞納者ですが、その解消が進んでいない状況です。

問 バブル崩壊以来経済が低迷しているということではどの自治体も同じ条件下にあり、その中で当市が著しく徴収率が低下しているというところは、経済の悪化条件をもちに受ける体質にあることを意味していませんか。これは長期計画の失敗であり、長谷川市長の責任は大であります。そこで厳しい反省の上での市税・国保税の徴収率を上げる対策はいかに。

市長 収納率の向上のため平成16年7月から税部門を再編し、納税課を設置して、市県民税、固定資産税、軽自動車税の三税と国民健康保険税の徴収部門を一本化しました。また同時期より市税等収納補助員2名を雇用して、定期訪問徴収や納付誓約不履行者への訪問徴収、現年度滞納者に対しては早期に接触して納税を促しており、効果としては10月末現在、前年比較で、臨戸件数、徴収金額ともに約2倍に増加しています。

毎月最終日曜日に納税窓口の開設、休日納税相談を行っており、日中留守がちな滞納者に対しては、夜間における電話催告等、滞納が常習化しないようにしています。

問 悪質滞納者や高額滞納者に対しては、給与、預貯金などの調査を実施し、給与債権、預貯金債権の差押え及び不動産の差押えを実施するなど、収納率の向上に努めています。

問 市民と協働して市税・国保税の徴収率を向上させる対策として、公民館主催学習講座を拡大充実して、行政が抱える問題を市民とともに考える場とすることを提案しますが。

市長 各種団体から租税関係の説明会への出席要請があれば、参加して、納税への理解・協力が得られるよう努力しています。

問 県との協働体制は、市と県と市町村が共同して差押え・公売など強制的滞納整理を行う租税債権回収機構は、県及び県内12市8町による検討委員会が設置され協議を重ねていますが、現時点では全市町村が参加しての回収機構の設立は難しいようです。

日本共産党

丸山わき子
右山 正美
京増 藤江

個人 丸山わき子

市長の政治姿勢

来年度予算
問 財源不足のもとで、来年度の予算編成方針、財源確保への努力は。

市長 予算全般について節減合理化を推進するという基本姿勢に立ち、歳入の確保、施策の厳選に努め、全体として歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。平成18年度から22年度までの財政推計に基づき、2億3千万円を目標額として、事務事業の見直しに取り組み、向こう5年間の財政運営も視野に入れた予算編成を考えている。

区画整理事業

問 本市の財政状況は市税収の低迷、地方交付税の減収の一方で、義務的経費や公債費の増加で財政構造の硬直化を加速させ、市債残高も平成16年度は220億円となり、この4年間で1

00億円増加している。後年度の負担増大はまぬがれず、地方自治体の仕事である「住民のくらしを守る」立場にたった財政再建は切実な問題であり、市政運営のあり方が問われている。特に駅前区画整理事業は市政を圧迫し、市民負担・市民サービス削減の上に成り立たせてきた事業である。今後の区画整理事業の凍結・見直しを求め、次の2点について伺う。

来年度の事業計画では一
号街区公園整備6千500万円、駐輪場一期工事に1億2千万円を投入しようとしているが、こうした事業は不急の事業であり見直しを求めるがどうか。

市長 駅前広場と一体となった都市型公園とし、市民の方々の集いの場として利用できるよう整備する予定である。

丸山 職員が血まなこになって、来年度の予算のどこを削るか、必死になっているのに、公園に噴水をつくるのでは納得いかない。

問 駐輪場用地は2カ所ともJR用地を利用する計画が示されているが、JR用地については買収か、借り

上げなのか。財政難のもとで計画変更にとまなう新たな予算は再検討すべきである。当面、公園用地を駐輪場にして歳出の抑制をすべきと思うがどうか。

市長 JR用地を取得し、整備する予定である。

丸山 財政難の中で買収するとはとてもないことである。どうしても駐輪場や公園をつくらなければ、八街市の玄関口の顔として成り立たないということはない。

国保行政の改善を

問 スポーツプラザ、老人憩いの家などにインストラクターやコーディネーターを配置し、適切なトレーニングやアドバイスで健康管理ができる体制をつくり、予防医療への取り組みを強化すべきと思うがどうか。

市長 現在そのような予定はないが、高齢化社会を迎えるにあたり、健康づくりや予防医療はますます重要になってくると思われる。市民のニーズにあった健康増進のための取り組みを充実させたい。

問 葬祭費は印旛郡市では、八街、四街道以外は10万円となっており、平成6